

12

2022.12.26
2022.12.19

差出人: yamauchi masaki masaki_yamauchi@hotmail.com
件名: 人生100年時代
日付: 2022/12/18 11:52:12
宛先: masaki_yamauchi@hotmail.com

人生100年時代

(2022、12、18)

1、 長寿県の変化 1985～2015

1985 男性 1位 女性 1位

2015 26位 → 7位

2、 現在の指標 GDP 中心

今後の指標 GDP50% 健康寿命50%

3、 沖縄の特性

(1) 車社会による運動不足

(2) 飲酒、喫煙比率

(3) 世代間の二重構造

(4) 2040年 健康長寿おきなわの復活

4、 健康経営

- (1) 健康管理を経営的視点から考える
- (2) 戦略的に実践する
- (3) 従業員の健康増進と将来的な事業収益性向上
- (4) 先行投資である
- (5) 人手不足、高齢化、将来の活動、、、

5、 健康投資管理会計

- (1) 人こそ最大の資産である
- (2) より良い職場環境の提供、制度設計

6、 認定制度

大企業 2,299社 (沖縄 13社)

中小規模 12,255社 (沖縄 47社)

7、 健康経営の推進体制の構築

(1) 興南施設管理

(2) 支援組織の活用

(3) 沖縄の健康長寿は先人から受け継いだ宝

8. 健康投資会計ガイドライン

(1) 定義の理解

(2) 構成要素

9. 健康投資と投資効果の理解

(1) 健康投資

(2) 投資効果の目標

(3) 投資効果の計算

(4) PLの作成の工夫

10.

10. 健康経営が個人生活に干渉する問題点

(1)

(2)

11. 経営戦略としての人的資本開示

- (1) 企業経営を成長に向けて押し進める起爆剤
- (2) 企業のパーカスの遂行や実現
- (3) マネジメント効果の向上
- (4) 企業風土の改善
- (5) 中長期の確実な成長

12. 2023年3月期の有証から、人的資本情報の開示義務

13. 日本における産業の再生発展

- (1) 激変する雇用環境
- (2) 多様な働き方

14. 欧米における財務価値や企業価値

- (1) ESG経営開示
- (2)

15、企業会計プラス

(1) 現状会計の中で健康価値経営のPLをつくる

(2) 財務指標に現れる効果

(3) 市場から受ける評価

16、健康投資管理会計の構成要素

(1) 健康投資

(2) 投資効果

(3) 健康資源ストック

(4) 企業的価値

(5) 社会的価値

17、要するに、

(1) 自己資本の向上、充実

(2) 労働生産性の向上、充実

法改正等	規模と義務等	時期
人的資本とESG開示（有価証券報告書・金融商品取引法）	上場企業への義務化	2023年3月期から開示予定
下記は有価証券報告書や開示内容の一部を構成するものもあり、様々な法体系での人的資本の情報開示である「制度開示」		
男女・正規非正規の賃金差の開示（女性活躍推進法）	300人超は義務、他努力義務	2023年7月以降の期から開示
男性育児休業取得率の開示（育児介護休業法・次世代法も関係あり）	1000人超は義務、他努力義務	2023年4月以降開示予定
副業兼業についての情報の開示（副業ガイドライン）	規模問わず努力義務	2022年7月以降開示
中途採用比率の開示（労働施策総合推進法）	300人超は義務、他努力義務	2021年4月以降開示
健康経営の拡大と健康情報の開示（経産省関係施策）	規模問わず任意	2022年以降順次実施
育成/スキルの拡大のための施策（省庁横断の施策）	行政施策・支援策等が多数、活用任意	2022年以降順次実施

2/20 健康経営会計 --- 会計+人事部門 の構成要素 教材化

(1) 健康投資

企業内部、外部への投資

外部委託料、福利厚生
従業員、社員に対する
効率化

(3) 健康考課尺度

各種の評議指標化
運動化・量化化

(2) 捨考結果

死亡率、医療費等

従業員の行動変化

目標値の達成

(4) 企業経営面

①利益率向上

②市場拡大評価

人間力強化

健康経営改善

健康、外見化

有形資産

無形資産

(5) 社会経済面

2/21 社会会計の中心

健康経営活動のP/Lを作成意味

12

司马法

2022.12.26
2022.12.19
2022.12.12

差出人: yamauchi masaki masaki_yamauchi@hotmail.com

件名: 司马法

日付: 2022/12/11 10:48:11

宛先: masaki_yamauchi@hotmail.com

春秋末期、齊の将军 司馬(田)穰苴の戦法。軍律に厳しく、兵に優しかった司馬穰苴戦国初期、齊の威王は、軍事行動と軍の規律に田穰苴の兵法に従った。

齐司马（军事长官）田穰苴simarangju的战法

(1) 目的と手段

古は仁をもって本となし、義を持って治む。これを正と言う。

正、意を得ざれば、權す。權は戦いに出、中人に出です。

この故に、戦いをもって戦いをとどむれば、戦うといえども可なり。

古者以仁为本，以义治之。之谓正。

正不获意则权。权出於战，不出於中人。

是故，以战止战，虽战可也。

(2) 戦争と平和

国、大なりといえども、戦いを好めば必ず滅ぶ。

天下、安しといえども、戦いを忘るれば、必ず危し。I

国虽大，好战必亡。天下虽安，忘战必危。

(3) 必要なもの

戦うには、正当な理由が必要である。

行動を起こすには、タイミングが必要である。

人を使うには、温情が必要である。

作兵义。作事时。使人惠。

(5) 逆

敵にあった時こそ、平静さを失うな。

混乱した時こそ、余裕を持て。

困難に出会った時こそ、部下を忘れるな。

见敌静。见乱假。见危难勿忘其众。

(6) 知っていることは、はっきり見える

敵情をよく把握していれば、その動きがはっきり見える。

物既章，目乃明。慮既定，心乃強。

(7) ヘタな考え方

~~身体~~に際してはたじろぐな。敵に遭遇してから作戦を考えるな。

~~連艮~~

进退无遗疑。见敌无谋。

(8) 見るということ

敵がまだ遠くにいる時は、じっくり観察せよ。恐ろしくなくなるであろう。

敵が近づいたら、寧ろあれこれ観察するな。その方が迷いが生じない。

远者视之则不畏，近者勿时不散。

(9) 勝心と畏心

敵に勝とうとすると、相手のことしか目に入らない。冷静さを失う。

敵を恐れてばかりでは、肝心の相手のことが目に入らない。

両方の釣り合いが重要である。

人有胜心，惟敌之视。人有畏心，惟畏之视。兩心若一，两利若一。

(10) トップの態度

将がせかせかしている軍は弱く、将がゆとりを持っている軍は強い。

上烦轻，上假重。

(11) トップの気持ち

将が独断的であれば犠牲が大きい。必死になりすぎれば勝ち目はない。

上同无获，上专多死。上生多疑，上死不胜。

(12) 動 機

人間を必死にさせるもの、それは愛情であり、怒りであり、権威であり、義であり、利益である。

凡人死爱，死怒，死威，死义，死利。

(13) 情報伝達の速度

全軍への命令は3日以内に、一部隊への命令は半日以内に、1人への命令は即座に！！

凡战，三军之戒，无过三日，一卒警，无过分日，一人之禁，无过瞬息。

(14) 何が難しいか

戦いそのことではない。部下を戦う体制に置く、戦う気持ちにさせる、一番難しいのは、それを実行に移すことだ。

凡战，非陈之难，使人可陈难，非使可陈难。

非使可陈难，使人可用难。非知之难，行之难。

(15) 兵力に応じた戦い方

兵力少数なら、活発な行動力、多数なら整然とした秩序が重要。

寡利烦，众利正。用众进止，用寡进退。

集団の理と世の中

善 中 凶

10%

中向、日和也

惡

10%

多數

← 日和也

多數

→ 日和也

多數か正いわざある。

多數は、少數か正い個々の経験を率すもの

O 日本生叶 物価 An. 60% to 80% (30%)
(2000 ~ 2020)

日本 △0.3 ± 前後 年

外国 + 2% 前後 "

日本内、外貨アラート、地下鉄90% (12ヶ月)

(42) (通貨の通貨)

但し、
[通貨の通貨の通貨]

日本生叶 物価を経済毛工化

2021F " " 上期-3

物価上昇率 2020年以下。

通貨の通貨の通貨の下落
但し、

○ 黑次元の金融緩和政策

何故、物価上昇率=実質GDP成長率?

黒田 ergus-A

1-2-3-4

2012. 後年

2008.



45年差

日本 - 金利在下限

1) - 金利 - 本屋の供給量を増やす

（非伝統的金融政策）

2) 2009-10-12

2022-12-18 ? 新聞取材法？

2022-12-18

卫鞅变法

商鞅变法

商鞅
上

冲漠无为 木行
天地人 火行
新食 食行
飲食 飲行

舊制度

舊者
(原義)

木行

(木行X) (飲食△) (新聞X)
(火行△) (新食△) (飲食X) (新聞X)

舊制度

人情者
(原義)

火行

(木行X) (飲食△) (新聞△)
(火行X) (新食△) (飲食X) (新聞X)

絆利益
(原義)

水行

火行-△

飲食○ 新聞△
飲食△ 飲行○

工夫
時間と資源

(木行○) (飲食○) (新聞○)
(火行○) (新食○) (飲食-△) (新聞○)

地の利を生かした 経済

2022.12.10

地理と利点

Action(活動) 週刊 経団連タイムス 2022年10月6日 No.3561 世界と日本の物価の行方－渡辺東京大学大学院教授が講演／経済財政委員会

経団連は9月6日、経済財政委員会（柄澤康喜委員長、鈴木伸弥委員長）をオンラインで開催した。東京大学大学院経済学研究科の渡辺努教授から、「世界と日本の物価の行方」をテーマに説明を聴くとともに懇談した。説明の概要は次のとおり。



■ グローバル・インフレの背景

世界的にインフレ率が高進している。 渡辺氏

欧米では消費者物価が前年同月比プラス10%前後まで上昇し、各国が対応に苦慮している。 一因は2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギーや食料価格の上昇にもあるが、実は米国は21年4月ごろからインフレ率が上昇し始めた。

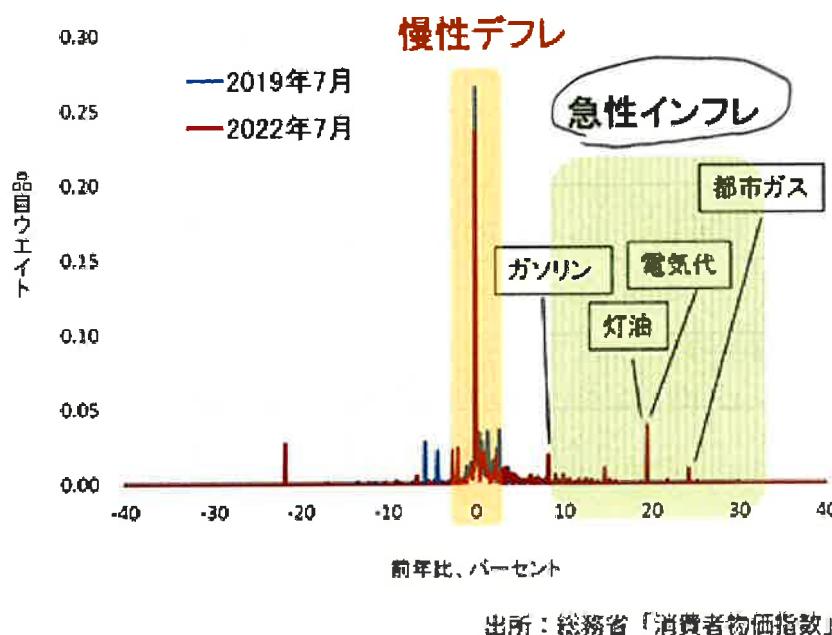
より大きな要因として、パンデミックの「後遺症」とも呼べる人々の行動変容がある。欧米では感染症対策の行動制限措置が解除され、経済活動は正常化に向かったが、パンデミックで非労働力化した人々のすべてが労働市場に戻ってきているわけではない。米国では約500万人が非労働力人口のままであり、特に高齢者や女性で顕著である。

消費行動も変容した。以前はサービス消費の割合が趨勢的に高まってきたが、パンデミックを機に財消費へのシフトが生じた。

こうした労働と消費の行動変容は一過性のものではなく、パンデミックが収束した後も継続する「後遺症」だと考えられる。経済活動の再開により需要が急拡大し、特にこれまでシェアが低下してきた財への需要が高まるなかで、供給側の労働者の不足も深刻化した結果、インフレが加速しているのである。

■ 日本の二つの病

図表 品目別価格変化率の分布



日本は急性インフレと慢性デフレという二つの病に侵されているとみている（図表参照）。急性インフレは諸外国と同様のエネルギー価格の上昇である一方、慢性デフレはほとんどの品目の価格が上昇していない状況を指す。日本では、消費者が価格上昇に敏感に反応し、企業は客離れを恐れて価格を引き上げられない状況が長らく続いてきた。

ただ、幸か不幸か、足元の急性インフレによって慢性デフレ解消の兆しがみられるようになった。毎年、「5か国の家計を対象としたインフレ予想調査」（調査国＝日・米・英・カナダ・ドイツ）を実施しているが、従来の調査では、1年後の物価について「ほとんど変わらないだろう」と答える人の割合が日本は約3割と突出していた。しかし、22年4月の調査では、その割合が1割を切っており、他の4カ国に近づいている。

他方、慢性デフレ解消に向けて、物価だけでなく、賃金も適度な水準で上昇することが望まれる。しかし、同調査では、1年後の収入について「変わらないだろう」や「どちらかと言えば悪くなっているだろう」と答える人の割合が他の4カ国よりも高い状況が続いている。慢性デフレ解消の最後のカギは、持続的な賃金の上昇にあるといえる。そのためのスキームが必要となろう。

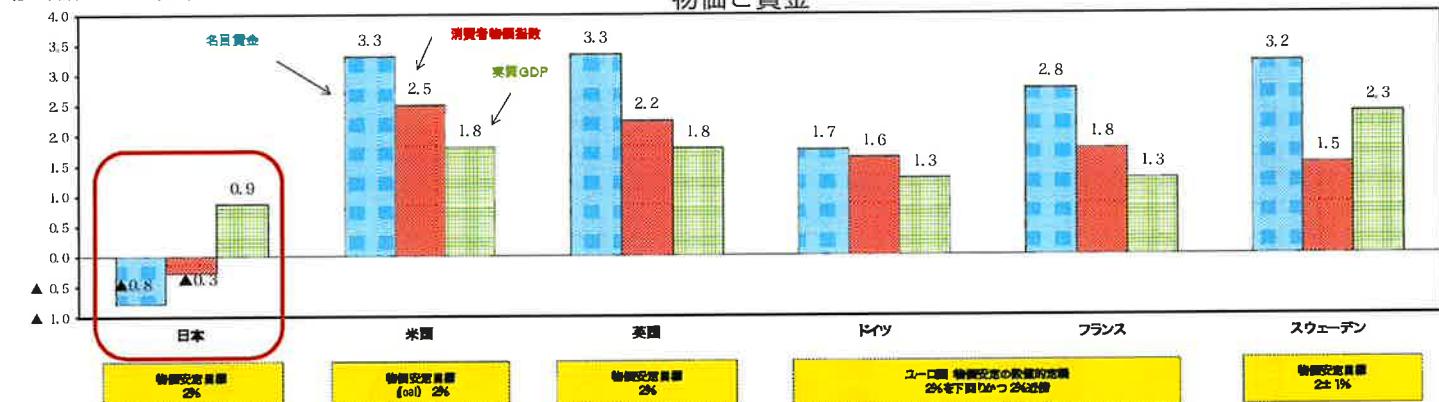
【経済政策本部】

賃金と物価・生産性の関係（国際比較）

- 諸外国においては、名目賃金上昇率が物価上昇率と同水準あるいはそれを上回る傾向（リーマンショック後も同様）。
- 我が国だけは、名目賃金の下落率が消費者物価の下落率より大きく、労働生産性の伸び率よりも一人あたり雇用者報酬の伸び率の方が低い。

(2000年以降の年平均上昇(成長)率、%)

物価と賃金

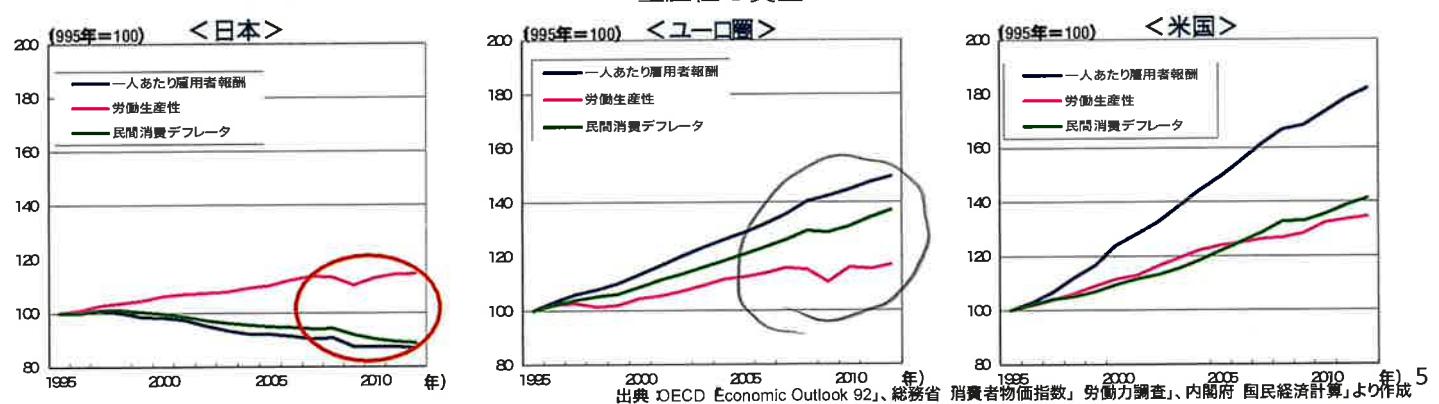


注) 1. OECD Statにより作成。2. 名目賃金は、フルタイム換算の平均年間賃金。

3. 名目賃金は、2000年以降2011年まで、消費者物価指数及び実質GDPは2000年以降2012年までの年平均上昇(成長)率。

出典 平成25年第10回経済財政諮問会議提出資料

生産性と賃金



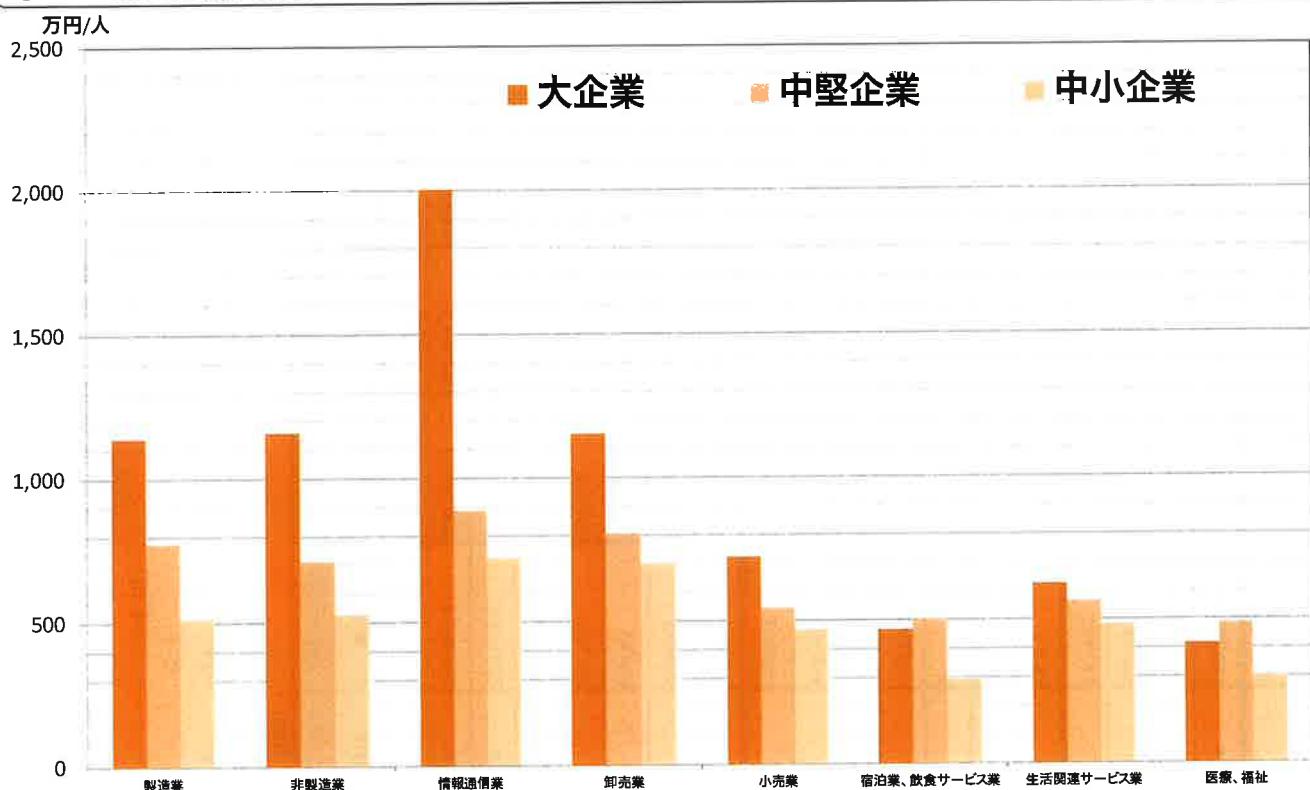
労働生産性低下

労働生産性超大

労働生産性超

労働生産性の水準（産業・企業規模間比較）

- 労働生産性を比較すると、産業間、企業規模間とも大きな差がある。
- サービス産業では、比較的、労働生産性が低い。



出典「財務省 法人企業統計調査」(平成24年度)より作成。

注1. 労働生産性=付加価値／期中平均従業員数

注2. 付加価値=人件費+支払利息+動産 不動産賃借料+租税公課+営業純益

サービス産業の生産性向上のポイント

サービス産業の基本的特性

- ①無形性 形が見えない) → サービスの質の維持が難しい、差別化の可能性大
- ②同時性 生産即消費=在庫が効きにくい) → ピーク・オフピークの存在、大量生産
が容易でない、人口の多い都市部に
集積傾向、財に比べて輸出が容易でない



■効率性の向上

- ・ピーク・オフピークに対応し、設備や人材の効率的活用
 - ・ITや設備の投資促進
 - ・フランチャイズ制度などを通じた、規模の経済の実現
- サービスの質の向上による付加価値増加
- ・顧客満足度向上やホスピタリティなどサービス品質向上
 - ・マニュアル化等によるサービスの質の確保

■人材育成

- ・顧客のニーズに応え価値を生み出す人材育成
- ・サービス経営人材の育成

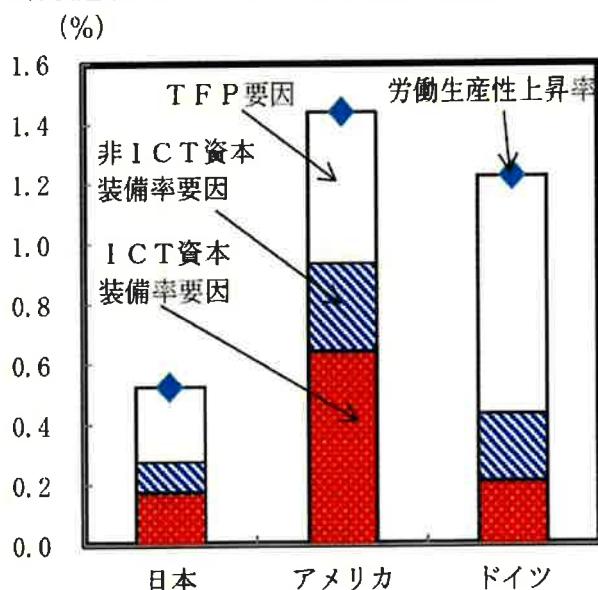
■海外展開

- ・海外投資、フランチャイズ等による海外展開

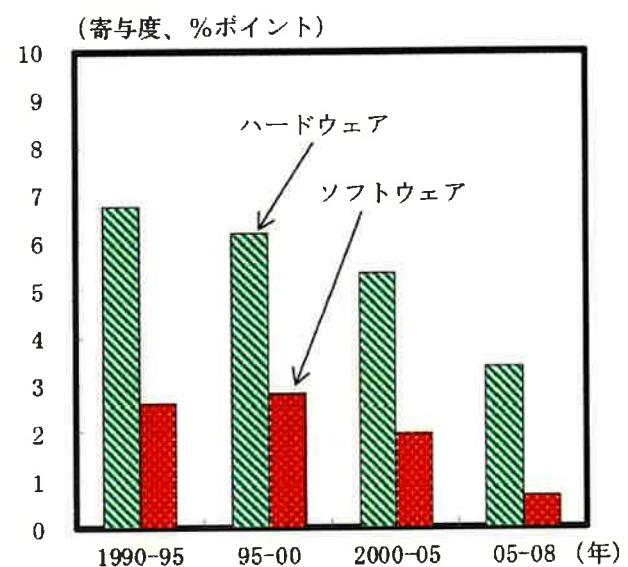
非製造業の労働生産性

- 非製造業の労働生産性上昇率の低迷は、ICT資本蓄積の低さが一因
- ICT投資の中でも、コンピュータや通信機器などのハードウェアに比べ、調達管理システムや顧客管理ソフトなどのソフトウェア投資に遅れ

<非製造業の労働生産性上昇率の要因分解>



<付加価値成長に対する種類別ICT資本の寄与>



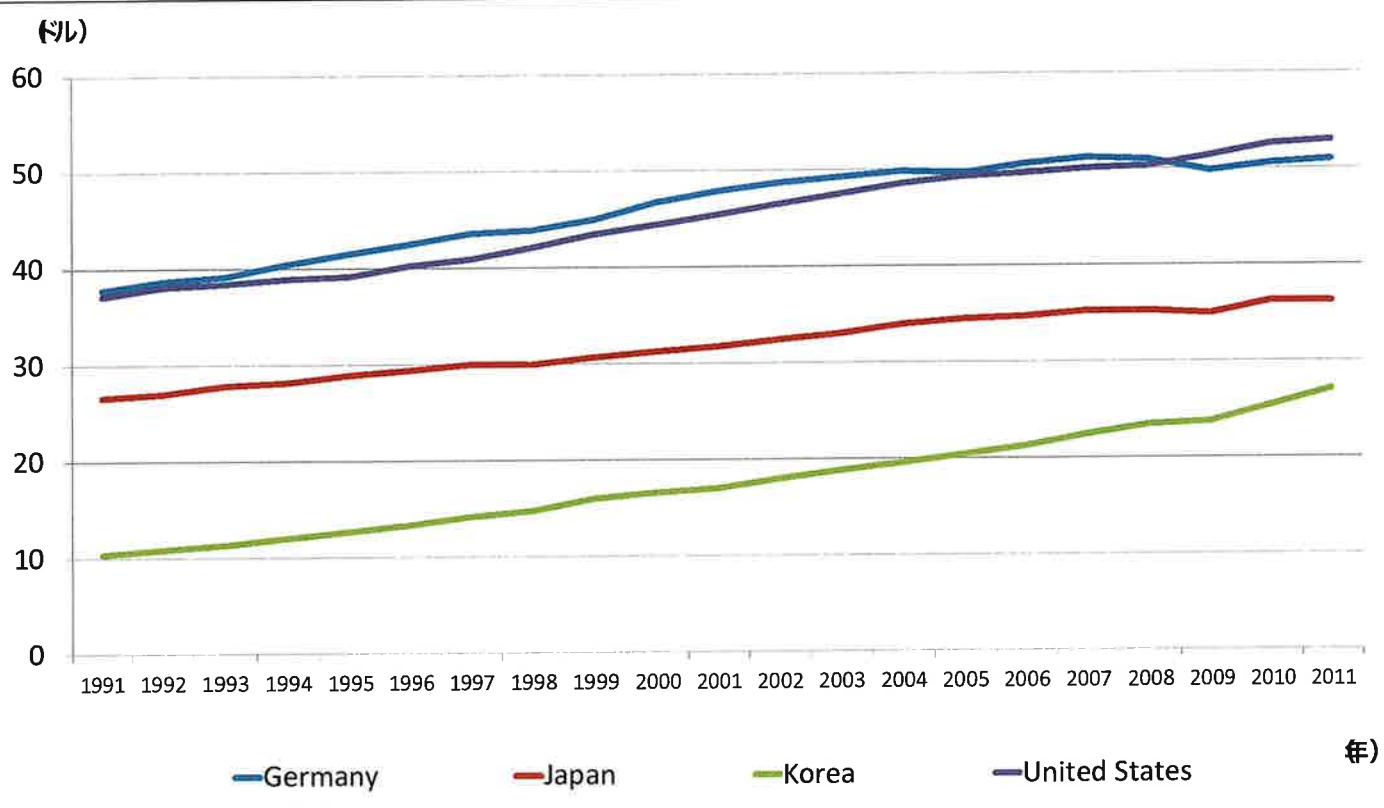
(備考) 1. (左図) “EU KLEMS”、経済産業研究所「JIP データベース」により作成。2001年から2010年の平均成長率。

2. (右図) 経済産業研究所「JIP データベース」により作成。

出典:平成25年度年次経済財政報告-経済の好循環の確立に向けて-説明資料(平成25年7月23日)より

日米独韓の労働生産性の推移

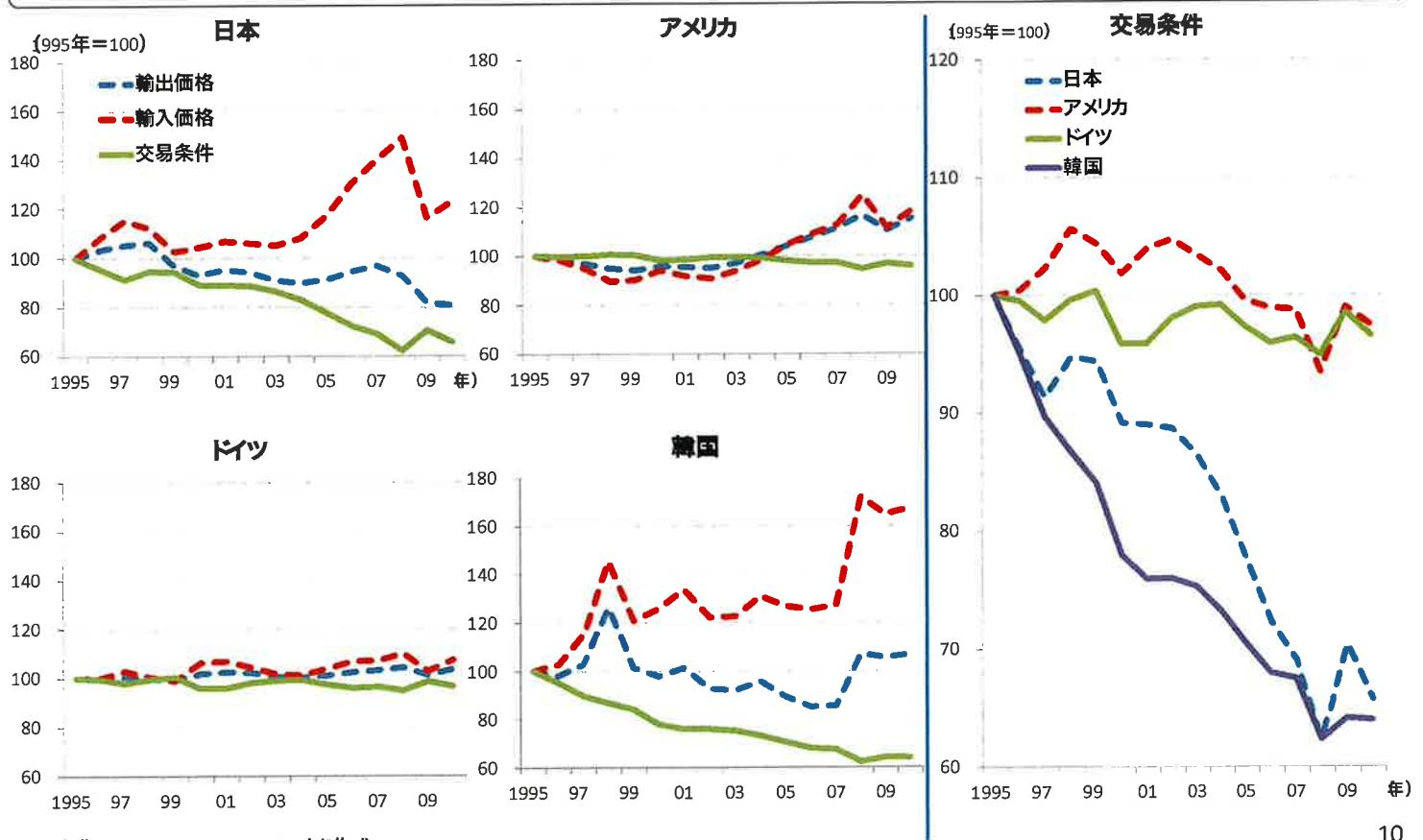
○日本の労働生産性（PPPベース）は米国、ドイツよりも低い水準にある。



出典 OECD.Statより作成
注)労働生産性 = GDP / (就業者数 × 労働時間)

交易条件の日米独韓比較

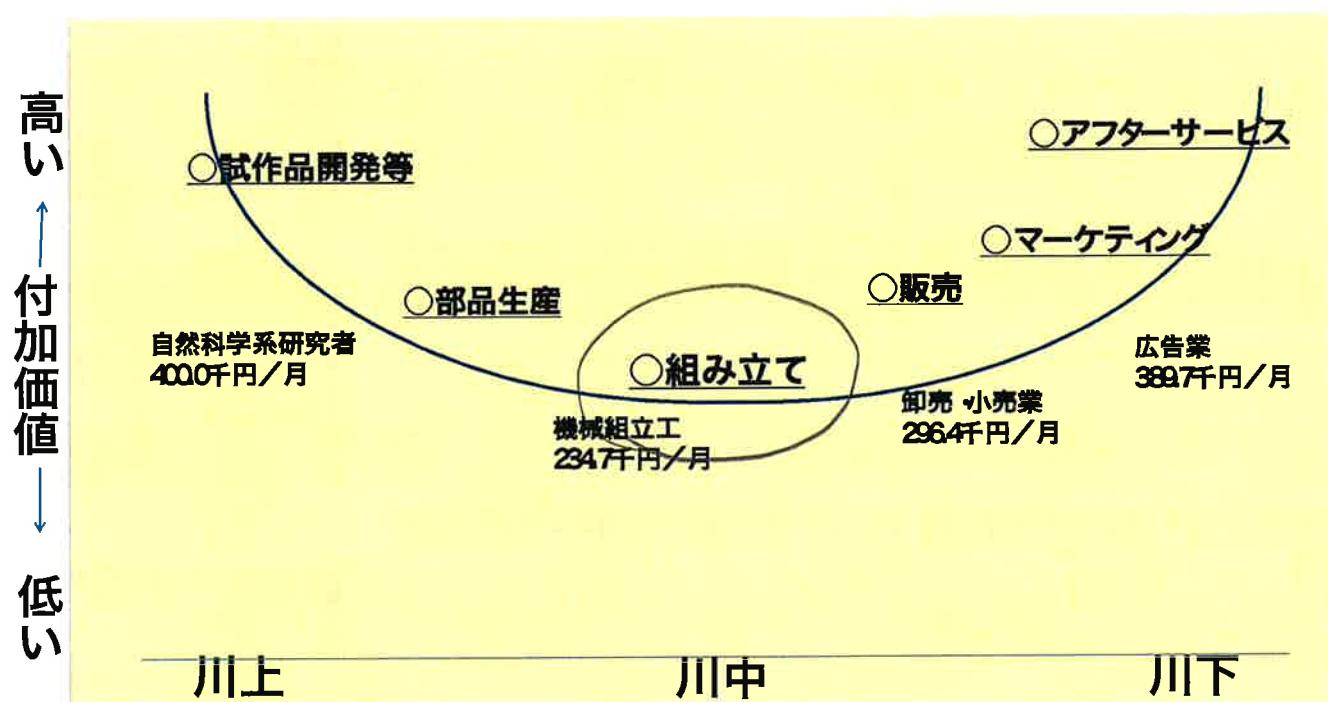
○日本の交易条件は米独と異なり、悪化基調。



出典 OECD Economic Outlookより作成。

スマイルカーブ

- パソコンの製造工程などにおいては、開発 設計 試作から生産・組立に移るにつれて利益率が低下し、また販売・アフターサービスにかけて利益率が上昇するとの特徴がみられる。



出典 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、経済産業省「2005年版ものづくり白書」
注 数字は所定内給与額（平成24年）

イノベーション

イノベーションの定義)

- 創造的活動による新製品開発、新生産方法の導入、新マーケットの開拓、新たな資源（の供給源）の獲得、組織の改革（オーストリアの経済学者シュンペーターによる類型）
- プロダクトイノベーション、プロセスイノベーション、マーケティングイノベーション、組織イノベーション（OECD Oslo manual）

プロダクトイノベーション		プロセスイノベーション
オスロ・マニュアル 第3版) による 定義	新製品あるいは新サービスの市場への投入として定義される。新製品あるいは新サービスには、機能・性能・設計・原材料・構成要素・用途を新しくしたものだけではなく、既存の技術を組み合わせたものや既存製品あるいは既存サービスを技術的に高度化したものも含まれる。ただし、製品あるいはサービスの機能面や使用目的が既存のものと変わらない単なるデザインのみの変更、他社製品・サービスの単なる販売・提供は含まれない。	新プロセスの導入または既存プロセスの改良として定義される。プロセスイノベーションには、製品・サービスの製造・生産方法あるいは物流・配送方法の新規導入や改良だけではなく、製造・生産あるいは物流・配送をサポートする保守システムやコンピュータ処理などの新規導入や改良も含まれる。
事例	歴史的には蒸気機関、電気の発明・発見。 近年では携帯電話、インターネットなど。	カンバン方式※1、カイゼン、セル方式※2など。 (戦後の日本企業の得意とするところ、手法は多く海外企業でも取り入れられた)。

※1 カンバン方式：ジャスト・イン・タイムを実現するための生産管理手法。後工程から前工程に必要な部品名、数量等を書いた札（カンバン）を適宜回すことで生産を管理。
※2 セル方式：一人または数人の作業員が、部品の取り付けから組み立て、加工、検査までの全工程を担当する生産方式。